

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：マラウイ共和国	案件名：シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト
分野：林業・森林保全	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署 独立行政法人国際協力機構（JICA）マラウイ事務所	協力金額（評価時点）：4.1 億円
	相手国実施機関：環境・気候変動省 森林局、農業・食料安全保障省 土地資源保全局、ジェンダー・児童・社会福祉省 コミュニティ開発局
協力期間	(R/D) 2007 年 8 月
	5 年間（2007 年 11 月～2012 年 11 月）
日本側協力機関：	
1-1 協力の背景と概要	
<p>マラウイ共和国（以下、「マラウイ」と記す）シレ川中流域は、当国最大の商業都市ブランタイヤ市の北部に位置するため、同市への農産物、電力等の供給において重要な地位を占めるが、同地域の森林資源は人口増加に伴う薪の採取と畑作地の拡大により急激に減少していった。森林の伐採が進んだことにより同地域の土地は保水能力、地力が低下し、農業生産性の減少や、流出土砂の河床への堆積によって同水系にある発電施設の能力も低下するなど、同地域のみならず広範な地域に悪影響が発生するに至った。</p> <p>マラウイ政府は日本政府に対し、当地域の森林資源の減少を食い止める方策についての支援を依頼し、わが国は 1999 年から 2000 年までにマスタープラン調査を、2002 年から 2004 年度までに開発調査による実証調査を実施した。</p> <p>マラウイ政府はわが国に対し、これまでの協力で有効性の実証された手法をより広範な地域に拡大することを目的とする技術協力プロジェクトの実施を要請し、これを受けた JICA は、環境・気候変動省森林局、農業・食料安全保障省土地資源保全局、ジェンダー・児童・社会福祉省コミュニティ開発局をカウンターパート（C/P）とし、2007 年 11 月から 2012 年 11 月までの 5 年間の予定で、「シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト（COVAMS）」を開始し、現在、長期専門家 3 名が活動を行っている。</p> <p>今次調査では、2012 年 11 月のプロジェクト終了を控え、本プロジェクトの終了時評価をマラウイ側と合同で実施した。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
対象村落において、村落住民が生計の向上を通じて持続可能な森林資源管理（土壌保全活動を含む）を実践する。	
(2) プロジェクト目標	
プロジェクト対象村落において、森林の保全復旧・土壌保全に配慮した育林と土壌浸食対策を含む各種生産活動が実践される。	
(3) 成果	
1. プロジェクト対象村落において対象村落住民が、育林と土壌浸食対策を含んだ各種生産活動についての知識・技術を身につける。	
2. プロジェクト対象村落住民が、育林と土壌浸食対策を含んだ各種生産活動に必要な資源にアクセスできるようになる。	
3. プロジェクトカウンターパート機関（森林局、土地資源保全局、コミュニティ開発局等）	

の育林と土壌浸食対策を含む各種生産活動に係る支援能力が向上する。

(4) 投入 (2012年6月時点)

日本側：

専門家派遣： 3名の長期専門家(チーフアドバイザー/森林資源管理/土壌浸食対策、農村開発、業務調整/森林資源管理/流域保全)、及び2名の短期専門家(参加型村落開発アドバイザー/PRODEFI¹モデル監督・管理、広報強化アドバイザー)

本邦及び第三国研修： 26名。2012年7月以降、更に3名が本邦研修参加の予定。

機材供与： 約32.1百万クワチャ(車両3台及び自動二輪車18台含む)

現地活動費： 約95.1百万クワチャ(約41.1百万円)

マラウイ側：

C/P配置：延べ37名

施設・設備： プロジェクト事務所(ブランタイヤ県森林局内)

活動経費： 約28.9百万クワチャ(約6.3百万円)

2. 評価調査団の概要

調査者	マラウイ側	
	Assistant Director, Department of Forestry, Ministry of the Environment and Climate Change Management	Teddy Kamoto (総括)
	Chief Land Resources Conservation Officer, Land Resources Conservation Department, Ministry of Agriculture and Food Security	Thomas Chigowo
	Senior Community Development Officer, Department of Community Development, Ministry of Gender, Children and Social Welfare	Robert Njewa
	Agricultural Communication Officer, Department of Agricultural Extension Services, Ministry of Agriculture and Food Security	Kantambo Longwe
	日本側	
	JICA 国際協力専門員	羽鳥 祐之 (総括/土壌保全)
	JICA マラウイ事務所 企画調査員	戸田 亜理子 (評価管理)
	JICA 地球環境部森林・自然環境保全第二課 合同会社・適材適所 コンサルタント	新井 雄喜 (協力企画・技術普及) 嶋岡 和美 (評価分析)
調査期間	2012年6月2日～2012年6月23日	終了時評価調査

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標の達成状況

「対象村落において、森林の保全復旧・土壌保全に配慮した育林と土壌浸食対策を含む各種生産活動が実践される。」

指標1：全世帯のうち、研修を受けた育林技術を取り入れている世帯の割合(50村で50%、119村で30%、75村で20%)

指標2：全世帯のうち、研修を受けた土壌浸食対策技術を取り入れている世帯の割合(50

¹ 総合村落林業開発計画 (Project Communautaire de Développement Forestier Intégré au Senegal)

村で 50%、119 村で 30%、75 村で 20%)
指標 3：全世帯のうち、その他の生産活動を実践している世帯の割合（IVTA²対象の 9 村で 30%）

対象地域における育林と土壌浸食対策を含む生産活動の普及を目指すプロジェクト目標はおおむね達成されたと評価できる。しかしながら、モニタリングの信頼性及び精度向上への対応が必要である。

育林技術を取り入れている世帯の割合は、244 村の村長が村内のクラン（氏族・親族単位のみとまり）に対して行った聞き取り結果の集計によると、50 村で 78.1%、119 村で 76.1%、75 村で 67.9%である（指標 1）。また、土壌浸食対策技術を取り入れている世帯の割合は、50 村で 45.9%、119 村で 32.2%、75 村で 15.1%に達している（指標 2）。

なお、プロジェクトの実施戦略が IVTA から特定型村落研修アプローチ（SVTA）に変わり、全 244 村への育林及び土壌浸食対策技術の普及に焦点が定まった後、その他の生産活動への支援は限定的なものとなり、プロジェクトの活動は縮小したが、中間レビュー時点（2010 年 6 月）で、IVTA 対象の 7 村について 100%の達成を遂げている（指標 3）。

なお、本プロジェクトにおいては、対象地域を 2 TA³全域 244 村への拡大を行ったが、他地域への普及にかかる取り組みは含まれておらず、244 村での上記活動実施に焦点を置いたプロジェクト活動として実施した。

- IVTA：本アプローチはプロジェクト設計段階で採用されたアプローチで、セネガル総合村落林業開発計画プロジェクト（PRODEFI）で開発された「PRODEFI モデル」の原則に基づく、研修を中心としたアプローチである。
- SVTA：育林及び土壌浸食対策のみに関する技術をより多くの村落に普及させることを優先するため、これらの特定（Specified）分野のみに内容を絞り込み、リードファーマーにより研修を実施するアプローチである。

（2）成果の達成状況

成果 1 「対象村落住民が、育林と土壌浸食対策を含んだ各種生産活動についての知識・技術を身につける。」

指標 1-1：50 村における全世帯数に対する研修参加世帯の割合（70%）
指標 1-2：50 村における研修参加者のうち技能を習得した参加者の割合（75%）
指標 1-3：対象 244 村の各村に 1 つのデモンストレーション圃場が設置される。
指標 1-4：リードファーマー（LF）が育林及び土壌浸食対策の研修を実施している村の数（244 村）

おおむね達成されたと評価できるが、モニタリングの信頼性及び精度の向上を必要とする状況にある。

プロジェクトでは参加世帯ではなく参加者の数を集計しているため、参加者数を全世帯数で除いた数値をある程度合理性を有するものとみなすと、育林研修には 73.9%の、土壌浸食対策研修には 73.5%の世帯が参加している（指標 1-1）。一方、プロジェクトでは実践者ではなく実践世帯の数を集計しており、研修参加世帯数（実際は参加者数）に対する実践世帯の割合は、2011 年で、育林については 78.1%（3,926 世帯）、土壌浸食対策については 45.9%（2,307 世帯）に達している（指標 1-2）。244 村の 95%にあたる 232 村でデモンストレーション圃場が一カ所以上設置され（指標 1-3）、LF による研修が、育林では 209 村（85.7%）、土壌浸食対策では 215 村（88.1%）で行われた（指標 1-4）。

なお、研修参加世帯の割合（指標 1-1）については、中間レビュー時（2010 年 6 月）に比べ、50 村で、育林研修及び土壌浸食対策研修の参加世帯割合が、それぞれ 20%から 73.9%、及び 34%

² 総合型村落研修アプローチ

³ Traditional Authority、伝統的首長（領）、伝統的首領が管理する伝統的首長領の地区単位。

から 73.5%に増えている。

成果 2 「対象村落住民が、育林と土壌浸食対策を含んだ各種生産活動に必要な資源にアクセスできるようになる。」

指標 2-1：50 村における研修参加世帯のうち、必要な資源に関する情報を入手できた世帯の割合（75%）

指標 2-2：50 村における研修参加世帯のうち、必要な資源を入手することができた世帯の割合（50%）

部分的に達成したと評価できる。50 村において、リソース（資源）に関する情報は、育林研修参加者にのみ研修時に普及員（以下 CCO）を通じて配布された。2011 年度の育林研修参加者数は 3,713 名であり、その全員が情報を入手できたことになる（指標 2-1）。また、多くの開発支援プログラムや NGO は、個々の世帯や個人を支援対象とはせず、村民のグループや村を単位に支援を行っていることから、本指標の達成状況をはかるデータはプロジェクトでは集計されていない（指標 2-2）。

成果 3 「カウンターパートの、育林と土壌浸食対策を含む各種生産活動に係る支援能力が向上する。」

指標 3-1：50 村における研修参加世帯のうち、必要な資源に関する情報を入手できた世帯の割合（75%）

指標 3-2：ガイドラインが作成される。

指標 3-3：ガイドラインを十分に理解し適用できるカウンターパートの割合（75%）

おおむね達成されたと評価できる。すべての CCO を対象に 53 回の研修が、2007 年 11 月から 2012 年 6 月の間、ほぼ毎月実施された。内容は、育林・土壌浸食対策・ガリ⁴対策などの技術分野のみならず、プロジェクト管理、コンピュータ研修、海外研修参加者との成果共有セッションなど多岐にわたっている（指標 3-1）。IVTA ガイドラインは、2009 年に作成され、SVTA ガイドラインは、2010 年初めにドラフトが作成され、その後、CCO や LF からのフィードバックを反映した修正が行われ、2012 年 4 月に最終版が完成した（指標 3-2）。終了時評価時点で活動中の全 18 名の CCO に対する質問票調査では、全員が、農民に技術指導を行う LF を訓練する研修の実施に自信を持っていると回答し、8 名がガイドラインを理解するのに困難はなかったと述べている。また、日本人長期専門家は、CCO はプロジェクトスタッフ間での十分な協議・話し合い及び現場での農民との実践を通じて、十分にガイドラインを理解していると回答している（指標 3-3）。

(3) 上位目標の達成見込み

「対象村落において、村落住民が生計の向上を通じて持続可能な森林資源管理（土壌保全活動を含む）を実践する。」

指標 1：対象 244 村において、樹木の眺望及び林産物へのアクセスが改善されたと認識する世帯の割合（60%）

指標 2：対象 244 村において、生計が向上した世帯の割合（60%）

指標 3：対象 244 村の全世帯のうち、研修を受けた育林技術を取り入れている世帯の割合（60%）

指標 4：対象 244 村の全世帯のうち、研修を受けた土壌浸食対策技術を取り入れている世帯の割合（60%）

土壌浸食対策技術を実践した多くの世帯が既にメイズの収量増加を経験しており、育林についても技術は広く普及していることが確認された。したがって、プロジェクト目標を達成し、

⁴ 雨水など集約した水の流れによって地表面が削られてできた地形のこと。

CCOsによる適切なフォローアップやLFを活用した技術指導及びモニタリングが継続されるならば、上位目標が達成される見込みは高いとみられる。樹木の眺望及び林産物へのアクセスの改善並びに生計向上の推移を測るモニタリングについては、ベースラインの把握とともに早急に計画・実施される必要がある。

3-2 評価結果の要約

5段階評価の結果は以下の通りである。

(1) 妥当性

妥当性は高い。森林管理及び土壌保全の進展を目指す本プロジェクトは、貧困削減と持続可能な土地管理による食糧安全保障を重視する「マラウイ成長開発戦略 II (Malawi Growth Development Strategy (MGDS) II: 2011-2016)」に沿った「国家森林プログラム」及び「農業セクターワードアプローチ (ASWAP)」と政策の方向性を一にしており、わが国の『対マラウイ共和国・国別援助方針』においては、「農業開発・自然資源管理プログラム」の下に位置づけられている。また、シレ川中流域は、マラウイにおいて依然政策上の優先度の高いエリアである。

プロジェクトが訓練したLFを住民研修の講師とするSVTAの導入は、プロジェクトの直接受益者である対象244村住民の食糧安全保障に対する喫緊のニーズ、及び技術の迅速な普及拡大というプロジェクト戦略の両方に的確に対応し、その優位性を発揮した。

(2) 有効性

有効性は高い。本プロジェクトのプロジェクト目標はおおむね達成されている。また、3つの成果はいずれもプロジェクト目標達成に資するものであり、成果1(村民による技術の習得)及び成果3(C/Pの能力強化)の達成度は高く、プロジェクト目標達成に大きく貢献している。他方、成果2(村民が生産活動に必要な資源にアクセスする能力の向上)については、投入有効活用の観点から活動のスコープは縮小されたが、そのことによって新戦略の下でのプロジェクト目標達成に間接的に貢献したと解釈することができる。

なお、各成果指標のモニタリングについては、信頼性及び精度向上への対応の必要性が認められる。

(3) 効率性

効率性はおおむね高い。日本及びマラウイ側双方の投入は、人的投入、供与機材、現地活動費とも計画に沿って効果的に使われ、成果の産出に結びついている。限られた投入を技術普及の面的拡大に集中し、効率的に活用することにより、当初計画された人的投入(20人のCCO及び3人の日本人長期専門家)及びプロジェクト期間(5年間)を変えずに対象村落及び世帯数を大幅に増やした。

ただし、研修を主たる活動とするプロジェクトの円滑な実施に欠かせない運営管理(プロジェクト・マネジメント)の活動については、多くのC/Pが兼務でプロジェクトに参加していたことから、彼らは技術移転の対象分野とは位置づけられておらず、実質的には日本人専門家が指揮を執り、活動量のかなりの部分を運営管理業務に費やした。

(4) インパクト(見込み)

本終了時評価調査時点では、既述のとおり、上位目標達成の兆候が認められ、正のインパクトが発現しているが、一部に負のインパクト(対象村落村長に生じた誤解)が認められ、適切な対応が必要である。

現地調査時の聞き取りから、本プロジェクトが普及した育林及び土壌浸食対策技術の有用性は住民の中に広く認知されつつあり、その技術を実践しメイズを増産させた経験から自力での生計向上の可能性に自信をもつ住民の増えていることが確認された。

なお、シレ川への土壌流出低減に向けた本プロジェクトの貢献について、プロジェクトチームが行った調査の結果は次の通りである。2011年の土壌保全活動実践者数（等高線畝立て技術の実践世帯数）は9,400世帯と推計され、全244村の33,500世帯の28%を占める。これらの実践世帯が耕作するメイズ畑（2,360ha）を保全された農地と想定し、プロジェクトがChiwalo及びChumaの2村に設置したデモンストレーション圃場で測定された土壌流出量を基に算定すると、12,000m³から87,000m³の土壌流出（浸食）が免れた計算になる。

(5) 持続性（見込み）

組織・財政面での持続性の確保が課題である。

政策・制度面：

育林や土壌浸食対策を含む生産活動の促進に向けた住民を対象とする研修の実施は、政府（森林部門及び土地資源保全部門）の役割でありコアビジネスであると認識されており、この政策環境は今後も継続することが見込まれる。また、森林管理及び土壌保全セクターの制度機構に大きな変更はないことから、実施体制面での持続性も見込まれる。

組織・財政面：

本プロジェクトは、既存の組織体制を基に、森林局（環境・気候変動省）、農業普及サービス局（農業・食料安全保障省）及びコミュニティ開発局（ジェンダー・児童・社会福祉省）の県レベルの職員を組織・訓練した普及員（CCO：森林官・農業普及官・コミュニティ開発官の兼任）が、本来業務で管轄している村落を基本として、本プロジェクトのために設定された担当村落の住民を対象に研修活動を計画・実施するものである。そのため、担当村落における更なる技術の普及、フォローアップ、及びモニタリングの活動については、それに必要な予算措置が各部局において行われるならば、今後もCCOであった担当官の本来業務の一部として継続される可能性は大きい。終了時評価調査の時点では、農業普及官及びコミュニティ開発官が所属部署（県の農業局及び地域開発局）で2012/2013年度の予算申請を行ったことが確認されている。こうした取り組みを進め、本プロジェクト対象村落についてフォローアップ及びモニタリングを行う体制を、プロジェクト終了後に適切に再編成して既存の体制に組み込むことにより、組織・財政面での持続性の確保されることを見込まれる。

技術面：

住民が技術の有用性に自信を深め、積極的にその技術を活用するならば、住民レベルでの技術の持続は十分に見込まれる。更に、住民が習得した技術や知識の定着に向けて、実施機関（CCO）による適切なフォローアップやLFを活用した技術指導及びモニタリングが継続して行われるならば、持続性は一層高まることが期待できる。

なお、CCOの担当村落における活動の持続性を確保するためには、彼（女）らの交通手段の確保、すなわち、各自に貸与された自動二輪車と燃料の支給を継続することが非常に重要である。

3-3 効果発現に貢献した要因及び阻害要因

(1) 貢献要因

- ・SVTAによって導入された技術が農民のニーズである食料確保に合致していた。
- ・農民が実践しやすい簡易で低コストの既存技術の指導により農民の理解・実践促進につながった。
- ・LFへの研修講師料支払いにより、LFが責任感を持ち、村での研修実施促進につながった。
- ・CCOの交通手段の確保（各自に自動二輪車と燃料チケットを貸与・支給）により機動力が向上し、CCOによる農民の訪問や支援といった活動の原動力になった。
- ・研修参加カードなど、村民の研修参加を促進させるための各種ツールの開発により、研修の円滑な実施と参加率向上につながった。

- ・対象村落での研修単位を「村」から「クラン」への縮小するにより、農民にとっては近隣の親戚単位で研修を受講できるようになり、研修への参加がしやすくなった。
- ・プロジェクトの運営管理において、プロジェクト関係者に対するさまざまなレベルでの定例会議が開催された。それらの会議に多くの時間を費やすこととなったが、そういった会議の場を通じて、CCO を含めた関係者への情報共有が確実に行われ、プロジェクト関係者と他のステークホルダーによるプロジェクトチームとしての良好な関係構築に貢献した。
- ・農民自身が LF に伝授された技術を実践することによって利益を得られることを理解した。

(2) 阻害要因

- ・LF に対する研修講師料支払いについて村長の理解が得られず、いくつかの対象村で生じた LF と村長との間の良好な関係構築に困難が生じた。
- ・村民の間に「研修で学んだ技術は、肥料がなければ効果がない」という誤解が生じた。
- ・肥料や種子、日当などを提供する他の開発支援プログラムと異なるアプローチであったことから、何かもらえるのではないかと期待して研修に参加した農民の中で、混乱が生じることがあった。
- ・CCO による LF や農村への訪問・フォローアップが効果発現に重要である中、2011 年以降の燃料不足により、CCO 機動力に影響が生じた。
- ・CCO は 20 人で 244 村をカバーしなければならなかったため、人数不足により 5 月や 6 月に集中する作付け準備のための研修実施に遅れが生じた。

3-4 結論

本プロジェクトは、プロジェクト目標をおおむね達成し、ブランタイヤ県のクンタジャ・カペニの 2 つの TA の全 244 村を対象に、農民が実践しやすい簡易で低コストな既存の育林・土壌浸食対策技術を取り入れた生産活動を普及した。プロジェクトの 3 つの成果はいずれもプロジェクト目標の達成に貢献し、成果 1 (村民による技術の習得) 及び成果 3 (C/P の能力強化) の達成度及び貢献度は大変に大きい。他方、成果 2 (村民が生産活動に必要な資源にアクセスする能力の向上) については、プロジェクトの実施戦略が短期間で広範囲に技術を普及させることを優先する方向に転換されたこと等により中程度に留まった。

当初、本プロジェクトでは対象地域の一部の村落を対象に、持続的自然資源管理や住民の生計向上に係る多種多様な研修を実施してきた。しかし、2009 年の運営指導調査を境に、本プロジェクトの究極の目的であるシレ川中流域における土壌浸食の防止に注力するため、研修テーマを住民の喫緊の食糧増産ニーズに応える土壌浸食対策及び育林等に絞り、住民に選ばれた LF が研修を行う SVTA を採用して、効率的に技術普及のための研修活動を実施した結果、当初からの 3 名の長期専門家と 20 名の CCO による体制で、約 5 年の間に 244 村にまで技術を普及させることに成功した。

プロジェクトの成果の持続性については、住民が研修への参加を通じて習得した技術や知識の定着には、CCO による適切なフォローアップや LF を活用した技術指導及びモニタリングが継続して行われる必要があり、そのための組織・財政面での持続性の確保が課題となっている。

4. 提言 (当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

【プロジェクト期間中の実施が提案される事項】

- ・本プロジェクトではモニタリング評価の仕組みが整っていなかったため、事後評価に向けたベースライン確立のために、すでに実施された 50 村以外の 194 村についても、聞き取りなどで簡単な調査を実施することが望ましい。
- ・本プロジェクトの成果や教訓の共有のため、県レベルでセクターごとのワークショップを開催することが望ましい。

- ・ 肥料購入の補助金支援プログラムである農業用投入資材補助金プログラム（FISP）のクーポンが9月に配布され、COVAMSでも土壌浸食対策においては肥料を活用するなど関係もあることから、両者の混同を避けるよう、COVAMSとFISPの違いなど正確な情報を繰り返し伝える必要がある。
- ・ 農民の中には、土壌浸食対策により収量向上＝利益につながる可能性があるにも関わらず導入に消極的な農民も見られた。そのため、土壌浸食対策導入にあたっては、「ビジネスとしての農業」の考え方を導入することで、土壌浸食対策を行うことで期待される収量と必要な投入の検証を可能にし、実施促進につながると考えられる。

【プロジェクト終了後に実施されることが提案される事項】

1. プロジェクト運営に関する提言

- ・ 関係者に早期の段階でプロジェクトの認知向上を図るため、中央から村レベルまであらゆるレベルに対する情報伝達に関するPR戦略の作成を早い段階で行うことが望ましい。
- ・ モニタリング評価の枠組みが形成されなかったことが課題であることから、今後は、県レベルでモニタリング評価枠組みを確立することが望ましい。
- ・ シレ川流域の土壌浸食対策については、他ドナーのプロジェクトやプログラムも実施されていることから、双方のインパクトを強化するためにも、それらプログラムとの協同と調整を行うことが望ましい。
- ・ 本プロジェクト効果について、今後の自発的な効果継続を検証するため、現行フェーズ地域のモニタリングを継続することが望ましい。

2. 詳細計画一般

- ・ SVTAは効果的であることは現場でも確認されたが、そのマネジメントスキルが重要であるにも関わらず、C/Pのマネジメント能力向上にかかる活動はプロジェクト活動に組み込まれていなかった。そのため、SVTA実施のための運営組織と能力の確立を成果の一つとすることが望ましい。
- ・ 農民にとっては異なる活動と思われがちである、プロジェクト活動、生計向上と環境活動のそれぞれが実際には関連があるということを認識してもらうため、森林・農業において気候変動への対応と啓発を組み込むことが望ましい。
- ・ プロジェクトの効果について科学的な根拠を持たせるため、後継のプロジェクトを実施する場合には、土壌浸食対策や社会経済状況にかかる調査を組み込むことが望ましい。
- ・ 農民へのスタートアップの活動促進のため、活動を実施するというコミットメントのもとで、初期始動のための投入財の提供を行うことが望ましい。ただし、モラルハザードを防ぐため、初期に限ることとする。資金源は政府や他のプロジェクトと連携して確保することが望ましい。
- ・ LFが農民に対し研修を行う取り組みは成功要因の一つであるが、LFへの講習料が活動促進に効果的であったことも一因である。今後、持続性を担保するためには、LFへの現金に代わるインセンティブの導入が望ましい。

3. 詳細計画－育林

- ・ COVAMSや他のプロジェクトの経験から、農民は自ら自由に管理できない共有の樹木よりも、個人所有の樹木の植林の方が育林への関心が高いことから、後継のプロジェクトでは、育林については個人所有の樹木に重点を移すことが望ましい。
- ・ 本プロジェクトでは、直播による樹木の生存率が懸念であったが、今後は、土壌や気候に合った品種や栽培方法など、科学的な根拠を農民に伝えることが望ましい。それにより、生存率向上や直播の促進につながることが期待される。また、果樹は農民にとって

インセンティブも高いことから、果樹は引き続き促進することが望ましい。

4. その他

- ・プロジェクトの成果や参考にするべき事例について、マラウイ国内での広報に適した形式にまとめ、広めることが望ましい。
- ・事後評価の際には、プロジェクト初期に行われた 7 村でのベースライン調査、及び、先に提言されている追加村でのベースラインを基礎データとして使用することが望ましい。

5. 教訓

(1) SVTA の有効性

SVTA は、対象村落のニーズと優先事項が正確に把握されている場合には、短期間に特定の技術を集中的に広めるのに効果的なアプローチである。一方、対象地域のニーズと優先事項について十分情報がない場合には、IVTA を通して最も要望にかなった技術を特定することが望まれる。

(2) 講師料の効果

LF に対する講師料は短期間での技術普及には効果的である。特に COVAMS のように、特定技術の急速な普及が最優先課題であるプロジェクトでは、インセンティブなしに LF に強いコミットメントを求めるのは難しい。

(3) フレキシブルなプロジェクト運営

プロジェクトの進行、自然、社会、経済環境の変化に従って計画や戦略はフレキシブルに変更され、それがプロジェクト目標の達成、受益者のニーズに沿った活動に貢献する。

(4) 伝統的なアプローチの活用

伝統的な情報伝達の仕組みを使う、また、伝統的な共同作業の仕組みを利用するなど、伝統的に実践されている手法を活用することによって活動が推進された。

(5) PRODEFI アプローチの有効性

地元で入手可能な物質的、人的資源の活用が技術の高い実践率に貢献している。また、すべての村人に平等な研修機会を与えたことにより、村人のやる気を引き出し、研修参加者数と、実施農民数の増加につながった。これらはいずれも PRODEFI アプローチから導入されたものである。

(6) 研修参加カード

研修参加カードの配布により、確実に研修の情報が村民にいきわたり、研修への参加率の増加につながった。

以上。